

## 「今後の県営住宅のあり方検討小委員会」

## 検討経緯

委員：檜谷 美恵子 京都府立大学大学院生命環境科学研究科 教授  
 小森 星 児 神戸商科大学 名誉教授  
 三輪 康 一 神戸大学大学院工学研究科 教授  
 松原 一 郎 関西大学社会学部 教授  
 柴田 眞 里 弁護士

## 【第1回】2015年8月20日（木）15：00～17：00

主な議事	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県営住宅整備・管理計画案の検証・評価</li> <li>・県営住宅整備・管理計画案の改定に向けた方向性</li> <li>・適正な管理戸数の検討について</li> </ul>
主な意見	<p>&lt;公営住宅の役割・あり方について&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○右肩上がりの社会を前提としていた20世紀と比べて、住宅確保要配慮者の属性や取り巻く状況が変化している。それらの変化を踏まえた上で、公営住宅・県営住宅の役割を今一度検討する必要がある。</li> <li>○県営住宅の建替で発生する余剰地の活用など、地域のまちづくりも含めた視点で考える必要がある。</li> <li>○県営住宅の先導的な役割として、これまでは設備や環境などハード面が中心であったが、今後はソフト面について示していく必要がある。</li> <li>○公営住宅だけでなく民間を活用した重層的なセーフティネットの構築が必要である。</li> </ul>

## 【第2回】2015年9月10日（木）9：30～11：30

主な議事	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県営住宅のあり方について</li> </ul>
主な意見	<p>&lt;管理戸数について&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○適正な管理戸数を検討する上では、今後の人口・世帯の動向などを踏まえて検討する必要がある。</li> <li>○県営住宅の管理戸数を見直す場合、入居者、管理者等の立場に配慮して検討する必要がある。</li> <li>○利便性が低い県営住宅についても、地方の活性化、若者の定住など地域のまちづくりに活用するなど、県民の財産として他の施策に活かしていくことを考えた方が良い。</li> </ul> <p>&lt;公営住宅の役割・あり方について&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○DV 被害者や被災者等の一時的な避難の受入れを市町営住宅で対応ではできないので、県営住宅が補完するといった説明がよい。</li> <li>○地域に親しまれた風景や空間的な広がりを意識した整備をする必要がある。</li> </ul>

**【第3回】 2015年10月13日（火） 9：30～10：45**

主な 議事	・ 県営住宅の整備・管理方針について
主な 意見	<p>&lt;管理戸数について&gt;</p> <p>○震災前は低所得者のみであったが、現在の住宅確保用配慮者は高齢者、母子世帯、外国人世帯など捉え方が変化している。戸数を削減する一方で、施策の充実が必要である。</p> <p>&lt;整備・管理方針について&gt;</p> <p>○定住促進を進めるには住宅だけでは難しく、雇用、医療、福祉など他部局と連携して施策を検討することが望ましい。</p> <p>○地方部では福祉サービスの人材が不足しているため、そういったところと連携してはどうか。</p> <p>○県としてどのような定住促進策が可能か検討する必要がある。</p>

**【第4回】 2015年11月27日（金） 14：00～16：00**

主な 議事	・ 県営住宅整備・管理計画案について
主な 意見	<p>&lt;管理戸数について&gt;</p> <p>○管理戸数を減らす中で、残る県営住宅ストックで対応が可能であることを説明する必要がある。</p> <p>&lt;公営住宅の役割・あり方について&gt;</p> <p>○公営住宅の役割として、①セーフティネット、②地域創生、③発災時のリスク対応、④都市の再整備に向けた社会資本の有効活用、⑤住宅の高品質化の誘導、といったことを実際にやっていることから、役割のところに記載すべきである。</p> <p>○県営住宅の役割と市町営の役割については、現実には重複するところもあるのではないか。</p> <p>○県の強みである政策立案能力等を活かし、先導的な役割を担っていくべきである。</p>